

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ブイキューブ
【英訳名】	V-cube, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 間下 直晃
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番3号
【電話番号】	03-5475-7250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 山本 一輝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金一丁目17番3号
【電話番号】	03-6625-5011
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 山本 一輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	6,610,479	5,751,389	12,229,135
経常利益 (千円)	633,642	91,009	612,898
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	519,818	4,393	84,594
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,633,238	677,554	1,084,283
純資産額 (千円)	6,538,432	6,575,367	5,989,529
総資産額 (千円)	17,834,842	18,352,543	16,891,863
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.42	0.18	3.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.12	0.18	3.43
自己資本比率 (%)	36.2	35.2	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,063,525	807,729	1,833,235
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,090,123	1,447,922	2,395,745
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	829,782	799,723	290,310
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,763,497	1,914,060	1,699,697

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	9.04	1.13

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	6,610,479	5,751,389	859,090	13.0
営業利益	673,221	117,313	555,908	82.6
経常利益	633,642	91,009	542,633	85.6
親会社帰属四半期純利益	519,818	4,393	515,425	99.2

当第2四半期連結累計期間においては、主に国内の製薬業界の講演会の市場縮小の影響のほか、北米におけるリアル回帰による影響が続いていること、及び企業向けの防音型コミュニケーションブースの設置販売が一巡したことから、売上高は前年同期比で13.0%減の5,751,389千円となりました。

営業利益については、インフレや円安によるコスト増加の影響を受け前年同期比82.6%減の117,313千円となりました。

営業外損益及び特別損益においては、為替相場が第2四半期にかけて再び円安に向かったことで保有する外貨建資産の含み益が増加したことから、為替差益5,533千円（前年同期は為替差損13,101千円）及び投資有価証券評価益15,353千円（前年同期は発生なし）を計上したほか、支払利息23,207千円（前年同期比2.8%増）を計上いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

.エンタープライズDX事業

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	2,258,418	2,200,566	57,852	2.6
セグメント利益	377,480	345,943	31,537	8.4

エンタープライズDX事業は、主に企業や官公庁等を対象に、社内外のコミュニケーションにおけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を支援するサービスを提供しております。

具体的には、自社開発の汎用Web会議システム「V-CUBE ミーティング」や「Zoom」の販売のほか、ディスカッションテーブル「V-CUBE Board」などの災害対策ソリューションやウェアラブルデバイスなど、企業向けのリモートコミュニケーションプロダクトを提供しております。また、顧客企業において映像組み込み型サービスの開発を容易にする「V-CUBE Video SDK」の提供やサービス開発及び運用支援をすることで、顧客企業におけるソリューション開発を支援しております。

当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は、前年同期比2.6%減の2,200,566千円となりました。これは前第2四半期連結累計期間にSDKの大型案件の検収があったためであり、SDKの従量課金やZoomの販売は堅調に推移しております。また、収益性の高い自社製品比率の低下に加え、円安に伴う海外製品の仕入価格の上昇によりセグメント利益率は16.7%から15.7%に減少し、セグメント利益は前年同期比8.4%減の345,943千円となりました。

・イベントDX事業

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	2,862,687	2,275,838	586,849	20.5
セグメント利益	370,193	261,036	631,229	-

イベントDX事業は、様々な分野におけるイベント、セミナーのリモート化を支援する事業であります。

具体的には、Webセミナー配信サービス「V-CUBE セミナー」や「Event In」などのセミナー配信プロダクトを提供するほか、イベント配信に係る運用設計、当日の配信サポートや後日のイベントデータ解析などの運用支援サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は、前年同期比20.5%減の2,275,838千円、セグメント損失は261,036千円(前年同期はセグメント利益370,193千円)となりました。これは、主に国内の製薬業界の講演会の市場縮小の影響のほか、北米におけるリアル回帰の影響が続いたためであります。

・サードプレイスDX事業

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	1,489,373	1,274,984	214,389	14.4
セグメント利益	272,661	398,726	126,065	46.2

サードプレイスDX事業は、自宅や職場とは異なるサードプレイス(第3の場所)の提供や運用支援を行うことで、昨今日本に浸透しつつあるテレワークを1つのワークスタイルとして定着させることを目的とする事業であります。

具体的には、企業及び公共空間への防音型コミュニケーションブース「テレキューブ」の提供、公共空間におけるワークブースの管理運営システムの開発、「テレキューブ」において提供する関連サービスの開発を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、セグメント売上高は前年同期比14.4%減の1,274,984千円となりました。これは、企業向けのワークブースの需要が一巡し、増加ペースが緩やかになったほか、第1四半期に集中する傾向のあった公共案件が年間を通じて平準化される傾向に変化したためであります。

また、セグメント利益は前年同期比46.2%増の398,726千円となりました。これは、前第1四半期連結累計期間においてテレビ及びWeb媒体を利用した広告宣伝活動を実施しており、当第2四半期連結累計期間においてはその発生がなかったためであります。

(2) 財政状態の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結累計期間	増減
資産	16,891,863	18,352,543	1,460,680
負債	10,902,333	11,777,176	874,843
純資産	5,989,529	6,575,367	585,838

資産

当第2四半期連結会計期間末において、資産残高は前連結会計年度末比1,460,680千円増の18,352,543千円となりました。これは、前期末に一時的に減少させていた借入金等のポジションを再度増額したことにより現金及び預金の残高が増加したこと、及び会社分割による事業承継を行ったことで当該事業に係るのれんが新たに発生したこと、及び主に既存出資先への追加出資により投資有価証券の残高が増加したことによるものであります。

負債

負債残高は、前連結会計年度末比874,843千円増の11,777,176千円となりました。これは前期末に一時的に減少させていた借入金等のポジションを再度増額したことにより借入金残高が増加したためであります。

純資産

為替レートが前期末よりも円安方向に動いたために為替換算調整勘定が増加したことで、純資産残高は前連結会計年度末比585,838千円増の6,575,367千円となりました。また、為替換算調整勘定が増加したことにより、自己資本比率は35.2%（前連結会計年度末は34.9%）に増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063,525	807,729	255,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,090,123	1,447,922	357,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	829,782	799,723	30,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,763,497	1,914,060	849,437

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は前年同期比255,796千円減の807,729千円となりました。これは主に前年同期と比較して営業利益が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は1,447,922千円となりました。これは、子会社株式への追加出資や既存投資先への追加出資を行ったほか、会社分割による事業の取得等を実施したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は799,723千円となりました。これは主に、前期末に一時的に減少させていた借入金等のポジションを再度増額したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は2023年6月23日開催の取締役会において、新設するV-CUBE USA Acquisition Company, Inc.を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であるV-cube USA, Inc.を吸収合併消滅会社とする吸収合併について決議し、2023年7月31日付で実施いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,737,400	24,737,400	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	24,737,400	24,737,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	24,737,400	-	92,190	-	2,873,723

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
間下 直晃	シンガポール共和国スコッツロード	3,185,847	13.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,161,500	8.91
トミーコンサルティングインク	東京都渋谷区恵比寿4-20-2	680,000	2.80
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	439,300	1.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	338,100	1.39
高田 雅也	東京都目黒区	311,400	1.28
岩本 良太	広島県福山市	250,600	1.03
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	180,295	0.74
高見 耕平	東京都世田谷区	138,000	0.57
渡邊 真太郎	神奈川県相模原市中央区	118,500	0.49
計	-	7,803,542	32.15

(注) 1. 2023年4月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2023年4月14日現在で以下の通り株券等を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	151,382	0.61
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	133,459	0.54
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	706,500	2.86

2. 2023年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2023年6月15日現在で以下の通り株券等を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	854,047	3.45
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	617,100	2.49
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	337,200	1.36

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 466,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,235,700	242,357	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 35,300	-	-
発行済株式総数	24,737,400	-	-
総株主の議決権	-	242,357	-

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブイキューブ	東京都港区白金 1-17-3	466,400	-	466,400	1.89
計	-	466,400	-	466,400	1.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699,697	1,914,060
受取手形及び売掛金	1,737,481	1,729,992
前渡金	1,200	-
その他	701,493	787,044
貸倒引当金	17,761	7,279
流動資産合計	4,122,111	4,423,818
固定資産		
有形固定資産	2,047,246	2,022,454
無形固定資産		
ソフトウェア	1,895,581	2,294,434
ソフトウェア仮勘定	1,127,471	1,352,176
のれん	4,071,947	4,363,196
無形固定資産合計	7,095,000	8,009,806
投資その他の資産		
投資有価証券	416,372	585,689
関係会社株式	337,466	405,984
敷金及び保証金	340,928	333,448
長期貸付金	33,175	36,247
繰延税金資産	1,875,064	1,897,922
長期前払費用	58,889	66,104
その他	566,609	572,066
貸倒引当金	999	999
投資その他の資産合計	3,627,505	3,896,463
固定資産合計	12,769,752	13,928,724
資産合計	16,891,863	18,352,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	494,496	389,181
短期借入金	2,627,160	3,875,998
1年内返済予定の長期借入金	3,998,600	4,038,600
契約負債	922,951	1,071,817
賞与引当金	91,824	115,542
未払法人税等	75,007	36,050
その他	1,114,427	937,784
流動負債合計	9,324,467	10,464,974
固定負債		
長期借入金	953,000	758,200
リース債務	310,631	244,350
資産除去債務	296,136	289,809
その他	18,098	19,841
固定負債合計	1,577,866	1,312,202
負債合計	10,902,333	11,777,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,190	92,190
資本剰余金	2,831,834	2,831,834
利益剰余金	2,500,230	2,407,540
自己株式	794,791	794,791
株主資本合計	4,629,464	4,536,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,826	82,493
為替換算調整勘定	1,218,365	1,841,975
その他の包括利益累計額合計	1,271,192	1,924,469
新株予約権	2,160	8,410
非支配株主持分	86,713	105,713
純資産合計	5,989,529	6,575,367
負債純資産合計	16,891,863	18,352,543

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,610,479	5,751,389
売上原価	3,524,978	3,158,890
売上総利益	3,085,501	2,592,498
販売費及び一般管理費	2,412,279	2,475,185
営業利益	673,221	117,313
営業外収益		
受取利息	1,702	1,525
受取保険金	1,670	1,421
為替差益	-	5,533
助成金収入	5,536	1,671
投資有価証券評価益	-	15,353
その他	2,257	1,654
営業外収益合計	11,167	27,160
営業外費用		
支払利息	22,578	23,207
為替差損	13,101	-
支払手数料	229	748
投資有価証券評価損	-	18,592
地代家賃	2,984	-
持分法による投資損失	11,610	5,463
その他	242	5,451
営業外費用合計	50,746	53,463
経常利益	633,642	91,009
特別利益		
受取和解金	-	10,000
特別利益合計	-	10,000
特別損失		
固定資産除却損	759	4,200
リース解約損	8,564	4,238
和解金	7,510	18,852
事務所移転費用	-	10,115
事業再編損	-	7,298
その他	630	-
特別損失合計	17,464	44,705
税金等調整前四半期純利益	616,177	56,304
法人税、住民税及び事業税	35,248	13,449
法人税等調整額	35,378	45,477
法人税等合計	70,626	32,027
四半期純利益	545,550	24,276
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,731	19,883
親会社株主に帰属する四半期純利益	519,818	4,393

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	545,550	24,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,270	29,667
為替換算調整勘定	1,046,417	623,609
その他の包括利益合計	1,087,687	653,277
四半期包括利益	1,633,238	677,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,608,995	658,554
非支配株主に係る四半期包括利益	24,242	19,000

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	616,177	56,304
減価償却費	437,818	485,549
のれん償却額	156,230	178,796
持分法による投資損益(は益)	11,610	5,463
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,239
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,802	10,481
賞与引当金の増減額(は減少)	20,047	16,923
受取利息及び受取配当金	1,702	1,525
支払利息	22,578	23,207
為替差損益(は益)	13,101	5,533
売上債権の増減額(は増加)	137,176	54,096
前渡金の増減額(は増加)	606	1,200
仕入債務の増減額(は減少)	191,642	109,167
前受金の増減額(は減少)	120,575	139,674
前払費用の増減額(は増加)	186,221	33,008
未払消費税等の増減額(は減少)	69,056	91,270
その他	195,113	181,071
小計	1,126,879	894,541
利息及び配当金の受取額	2,818	1,387
利息の支払額	22,711	23,363
法人税等の支払額	43,461	64,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063,525	807,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	220,913	187,945
無形固定資産の取得による支出	732,918	902,533
関係会社株式の取得による支出	50,000	70,000
投資有価証券の取得による支出	23,481	148,080
敷金及び保証金の差入による支出	45,888	65
事業譲受による支出	-	130,000
その他	16,920	9,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,090,123	1,447,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,399,977	1,248,838
長期借入れによる収入	-	230,000
長期借入金の返済による支出	291,920	384,800
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	121,329
新株予約権の発行による収入	-	6,250
配当金の支払額	190,988	95,973
リース債務の返済による支出	87,285	83,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	829,782	799,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	136,514	54,832
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	939,699	214,363
現金及び現金同等物の期首残高	1,823,797	1,699,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,763,497	1,914,060

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(財務制限条項)

当四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社のコミットメントライン契約(1,500,000千円)には以下の財務制限条項が付されており、その特約要件は次のとおりとなっております。

各年度の決算期の末日における純資産の部の金額を、直前の決算期末日又は2020年12月期末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること(連結)。

2期連続して営業損失を計上しないこと(連結)。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
給与	1,011,186千円	1,132,312千円
賞与引当金繰入額	16,087	33,726

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	2,763,497千円	1,914,060千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,763,497	1,914,060

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	194,167	8	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	97,083	4	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,258,418	2,862,687	1,489,373	6,610,479	-	6,610,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,258,418	2,862,687	1,489,373	6,610,479	-	6,610,479
セグメント利益	377,480	370,193	272,661	1,020,335	347,114	673,221

(注) 1. セグメント利益の調整額 347,114千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,200,566	2,275,838	1,274,984	5,751,389	-	5,751,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,200,566	2,275,838	1,274,984	5,751,389	-	5,751,389
セグメント利益又は 損失()	345,943	261,036	398,726	483,633	366,319	117,313

(注) 1. セグメント利益の調整額 366,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 吸収分割会社及び取得した事業の名称並びにその事業の内容

吸収分割会社	タメニーアートワークス株式会社
取得した事業の名称	「イベモン」事業
事業の内容	法人向けイベント企画運営事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のイベント DX 事業は、主に日本と米国においてオンライン・ハイブリッドイベント（採用説明会、製菓講演会、マーケティング、販促、社内イベント、学会、IR 説明会、バーチャル株主総会など）を実現する、用途や利用シーンに応じたソフトウェアと高品質で安定性の高い配信サポートサービスを提供しております。

タメニーアートワークス株式会社の法人向けイベント企画運営事業である「イベモン」事業は、表彰式や周年イベント、入社式など社内イベントにおいてエンゲージメントを高める企画力を強みに事業展開しており、近年はオンライン・ハイブリッドイベントも手掛けております。イベントDX 事業に当該事業が加わることにより、当社の強みである配信システムやそのオペレーションに加え、企画・コンテンツに関する提案やご要望への対応が可能になるという観点から、シナジー効果が高く、持続的な成長につながると判断し、この度当該事業を承継することといたしました。

(3) 企業結合日

2023年3月31日（効力発生日）

(4) 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、タメニーアートワークス株式会社を分割会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	130,000千円
取得原価		130,000

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

125,020千円

(2) 発生原因

主として「イベモン」事業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間の均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	計	
期間契約型サービス	1,574,587	-	-	1,574,587	1,584,587
受注販売型サービス	683,831	-	-	683,831	683,831
SaaS+サービス型	-	2,862,687	-	2,862,687	2,862,687
販売型	-	-	1,343,805	1,343,805	1,343,805
顧客との契約から生じる収益	2,258,418	2,862,687	1,343,805	6,464,911	6,464,911
その他の収益	-	-	145,568	145,568	145,568
外部顧客への売上高	2,258,418	2,862,687	1,489,373	6,610,479	6,610,479

- (注) 1. 「顧客との契約から生じる収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。
2. 「その他の収益」は、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	計	
期間契約型サービス	1,670,782	-	-	1,670,782	1,670,782
受注販売型サービス	529,784	-	-	529,784	529,784
SaaS+サービス型	-	2,275,838	-	2,275,838	2,275,838
販売型	-	-	1,076,818	1,076,818	1,076,818
顧客との契約から生じる収益	2,200,566	2,275,838	1,076,818	5,553,223	5,553,223
その他の収益	-	-	198,165	198,165	198,165
外部顧客への売上高	2,200,566	2,275,838	1,274,984	5,751,389	5,751,389

- (注) 1. 「顧客との契約から生じる収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。
2. 「その他の収益」は、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引であります。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	21.42	0.18
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	519,818	4,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	519,818	4,393
普通株式の期中平均株式数(株)	24,270,957	24,270,928
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	21.12	0.18
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	341,664	103,410
(うち新株予約権(株))	(341,664)	(103,410)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2023年2月14日開催取締役会決議による第17回新株予約権(普通株式250,000株) 2023年2月14日開催取締役会決議による第18回新株予約権(普通株式520,000株)

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は2023年6月23日開催の取締役会において、新設するV-CUBE USA Acquisition Company, Inc.を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であるV-cube USA, Inc.を吸収合併消滅会社とする吸収合併について決議し、2023年7月31日付で実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称：V-cube USA, Inc.

事業の内容：ビジュアルコミュニケーションサービスの提供

(2) 企業結合日

2023年7月31日

(3) 企業結合の法的形式

新たに設立するV-CUBE USA Acquisition Company, Inc.を吸収合併存続会社、V-cube USA, Inc.を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

V-CUBE USA Acquisition Company, Inc.

(5) 企業結合の目的

米国における経営体制の合理化等を図るため。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

(経営合理化策)

当社は2023年8月10日付の取締役会決議において、経営合理化のため希望退職者の募集等の実施及び役員報酬の返納を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者の募集等による経営合理化について

(1) 経営合理化施策の内容とそれらの実施理由

中期経営計画(2023年12月期から2025年12月期)において、当連結会計年度はコロナ禍の終了による社会環境の変化に対応し、状況に合わせた構造改革と成長領域への投資を同時に行っていく年と位置付けており、この度中長期的な収益性を確保するため、希望退職者の募集を行うことといたしました。

(2) 希望退職者の募集の概要

募集人数	20名程度
募集期間	2023年9月11日から2023年9月22日まで
退職日	2023年12月31日
優遇措置	会社都合として扱い、特別退職金を支給 希望者に再就職支援を実施

2. 役員報酬の返納について

(1) 役員報酬の返納を実施する理由

当連結会計年度における上期業績の結果及び通期連結業績予想の下方修正を真摯に受け止め、その経営責任を明確にするため、役員報酬の自主返納を実施いたします。

(2) 役員報酬返納の対象者及び内容

代表取締役会長	月額報酬2ヶ月分のうち30%を返納
代表取締役社長	月額報酬2ヶ月分のうち30%を返納
取締役副社長	月額報酬2ヶ月分のうち20%を返納
取締役2名	月額報酬2ヶ月分のうち15%を返納
監査等委員を含む社外取締役6名	月額報酬2ヶ月分のうち10%を返納

3. 今後の見通し

今回の希望退職募集の結果に伴い発生する特別退職金等の費用については、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間において特別損失として計上する予定です。また、当連結会計年度の連結業績に与える影響は、現時点では希望退職者の応募者数は未確定であるため、業績への影響を合理的に見積もることは困難であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社ブイキューブ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 健太 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイキューブの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイキューブ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。